

## コロナ禍における家族介護者の在宅での看取りケアの不安

—コロナ禍の制限・変化と地域による違いに着目して—

○ 東京福祉大学 金 貞任 (3868)

杉原 陽子 (東京都立大学・4670)

キーワード3つ：看取りケアの不安、過疎地域、家族介護者

### 1. 研究目的

日本の団塊世代全員が75歳以上となる2025年に、年間死亡者数の中で65歳以上が約140万人に達すると見込まれている(厚生労働省、2006)。要介護高齢者の人生の最終段階における介護や看取りに対する不安や疑問は、地域の医療専門家や介護従事者からの介護や在宅死に関する適切な情報の提供や支援、地域住民とのつながりにより取り除くことが可能であると考えられる。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大のために、地域住民との交流が制限されており、要介護高齢者は介護や医療資源の利用へのアクセスが容易ではないことが指摘されている。地域の公的・私的資源の利用が制限されている中で、特に、社会資源が脆弱である過疎地域の家族介護者は、要介護高齢者が自宅で最期を迎えたいと希望しても看取りケアに対する不安や疑問を抱くことが多いと考えられる。そのため、ソーシャルディスタンスにより、どのような社会資源の利用の制限や変化が在宅での看取りケアに対する不安を強め、どのような特徴を持つ家族介護者が看取りケアの不安が緩和されているのかを知ることは、今後の家族介護者の支援を考える上でも有用な知見となり得る。しかし、死に対する不安の認知度が低く、死の不安に対する対策も充実していないことが報告されている(Spencer et al, 2010; Atkin et al, 2017)。そこで、本研究では、新型コロナ禍における家族介護者の看取りケアの不安の関連要因について、コロナ感染による制限や変化、地域住民のつながりの強さを現すソーシャル・キャピタル、家族介護者の特性の観点から検討することを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

調査対象者は、群馬県内の過疎地域と非過疎地域(A市)に居住する在宅の要介護高齢者を主に介護している家族介護者である。調査期間は、過疎地域が2021年1~2月、A市が2021年7~8月である。調査票は、本調査への協力が得られた居宅介護支援事業所の介護支援専門員(過疎地域21カ所、A市12カ所)から調査対象者に調査票を配布し、対象者から同意が得られた場合は無記名の自記式調査票に回答してもらった後、介護支援専門員が回収する留置法にて調査を行った。A市は203ケースに配布し176ケース回収(回収率86.7%)、過疎地域は251ケースに配布し199ケース回収された(回収率79.3%)。

分析に用いる従属変数の看取りケアの不安は、在宅で看取りができない理由の複数回答の11項目を使用。独立変数は、ソーシャル・キャピタルは、社会的凝集性(Sampson, 1997)

を使用。コロナ禍の制限や変化は「要介護高齢者の機能低下」、「親族サポート減少」等を使用。家族介護者の特性は、性、年齢、学歴、就業状態、経済状態を、要介護高齢者の特性は要介護度を使用。分析方法は、看取りケアの不安を従属変数とし、家族介護者の特性、コロナ禍の制限や変化、社会的凝集性を独立変数とする重回帰分析である。

### 3. 倫理的配慮

調査対象者に調査への協力は自由であることを依頼状に明記するとともに口頭でも説明し、同意が得られた場合にのみ調査を実施した。東京福祉大学の倫理・不正防止専門部会の承認を得た上で調査を実施した（承認番号：2020-10）。開示すべきCOI関係にある企業等はない。

### 4. 研究結果

家族介護者の看取りケアの不安の関連要因に関して重回帰分析の結果、1) 過疎地域では、介護者の看取り不安と5%水準で統計的に有意な関連を示したのは、要介護高齢者の機能低下( $\beta=0.163$ ,  $p<0.01$ )、親族サポート減少( $\beta=0.535$ ,  $p<0.05$ )、要介護高齢者が女性( $\beta=-0.882$ ,  $p<0.001$ )であった。2) A市では、家族介護者が無職( $\beta=0.698$ ,  $p<0.05$ )、主観的経済状態( $\beta=-0.369$ ,  $p<0.05$ )であった。過疎地域では、新型コロナの影響で要介護高齢者の機能が低下している家族介護者や親族のサポートが減少している家族介護者が在宅での看取りケアの不安が高い傾向が見られた。A市では、無職の家族介護者や主観的経済状態が良好である家族介護者は、在宅での看取りケアの不安が低い傾向がみられた。しかし、社会的凝集性は看取りケアの不安と関連が弱い結果となった。

### 5. 考察

過疎地域では、新型コロナ感染による要介護高齢者の機能低下と親族サポートの減少が家族介護者の看取りケアの不安を強め、A市では家族介護者の就業状態と主観的経済状態が看取りケアの不安を緩和することが示唆された。介護や医療に関する適切な情報や支援へのアクセスが制限されている過疎地域は、サービス利用やサポート支援体制が維持できるような配慮が重要である。A市では、経済的に脆弱な家族介護者への支援が重要である。コロナ禍での地域のソーシャル・キャピタルは、看取りケアの不安の緩和に対して有効ではないが、多様な資源へのアクセスが自由になると家族介護者を支える地域づくりにつながる可能性がある。

### 引用文献

- Atkin A, Vickerstaff V and Candy B. 2017. 'Worried to death': the assessment and management of anxiety in patients with advanced life-limiting disease, a national survey of palliative medicine physicians. *BMC Palliative Care*, 16:69/  
厚生労働省、2006、「今後の高齢化の進展 ～2025年の超高齢社会像～」  
Spencer R, Nilsson M, Wright A, et al. 2010. Anxiety disorders in advanced cancer patients: correlates and predictors of end-of-life outcomes. *Cancer*, 116:1810-9.